



平成会 和田喜治 議員

成東中学校統廃合問題について

問 成東中学校の統廃合問題について

は、これまで、前市長に対して3年間近く、厳しく追及してきましたが、教育委員・議員の応援は一人もなく、成東中学校は廃校に進んでいました。今回、松下市長が、立候補に際して、成東中学校の統廃合問題について触れたことにより、議員の間で、前市長の進めていた成東中学校の統廃合問題に疑問を抱く方が出てきたようです。この件を進めてきた教育長・教育委員の責任問題をこのままにしておくわけにはいきません。前回、自ら判断することでしたが、その後、進展はありませんか。

答 市長 教育長・教育委員は、

議会の同意に基づき任命され、任期も定められていますので、その任に当たっていただいています。

問 市の中心地で、一番人口が多く、生徒数も一番多い中学校を廃校にすれば、人口減につながると思うが、

は分かるはずですが、成東小学校学区内人口は、合併後13年目になりますが、約200人しか減少していません。現在は、増加傾向にあります。この状況を、前市長は成東地区に住みながら気付かず、成東中学校を無くそうとしていました。私は42年間の子ども達との関わり(少年野球・囲碁・将棋)から、中学校の大事さを伝えてきました。市長は選挙期間中に地域の声を聞いて、把握したと思います。市長は、成東中学校の廃校はないと考えたと思います、その点はいかがですか。

答 市長 地域の皆さんには、理解が得られていないと感じました。そのため、一度立ち止まって判断することが必要であると思いました。

問 市長は就任して5ヶ月になりますので、成東中学校廃校問題は、関係者を集め協議に入っていると思いますが、進捗状況について伺います。

答 市長 8月28日の総合教育会議の場で、成東中学校、成東東中学校の統合という方向性では、教育委員会と共通の認識を持ったところです。統合後の学校の位置や時期については、協議を継続していくことになりました。結論としては、平成31年度を目途に、

方向性を示したいと思っています。



統廃合が検討されている成東中学校

少子化対策について

問 白幡スポーツ広場の活用を、

これまで何回も質問してきました。現在の白幡市営住宅は借地であり、建築後50年になるうとしていますので、土地の返還、建て直しも考えなければなりません。そこで、前市長に白幡スポーツ広場を、市営住宅に活用することを提言し、また、若い世帯を対象とした市営住宅にすることを提案しました。前市長は、その事は考えていなかったと、前向きな答弁をいただきましたが、市長の考えを伺います。

答 市長 白幡スポーツ広場です

が、先般、副市長と共に現場を視察しました。白幡市営住宅の建て替えの候補地の一つとして、引き続き、検討していきたいと考えます。

日向の森について

問 出光興産(株)が所有していた土地、日向の森は購入後13年になります。

この日向の森の活用は、国の機関を利用することが一番です。旧成東町の大高町長は、旧成東町に国の機関を誘致しようとし、その構想を発表しましたが、反発を受け、実現しませんでした。市長は、何か構想を持っていますか。

答 市長 今のところ、日向の森については特段の構想は持っていない。今後も、視野を広げながら、考えていきたいと思います。

築山整備について

問 築山が整備される予定の近辺

には、住宅は数軒しかありません。遠方から車で避難する方は、国道に向けて避難した方が良からうと思います。市長は、車両での移動が困難な方や、避難に時間を要する高齢者の命を救うためとの答弁でしたが、大事なことは、いざという時に、どのような体制が取れるかということです。築山整備は難しいようでしたら、考え直したらどうですか。

答 市長 助け合う体制の構築と

合せて、築山整備も、ともに進めていきたいと考えています。



はやし よしかず 議員
平成会 林 善和

農業の研修制度について

問 市の農業は、様々な生産品目で県内でも上位を占め、かなりのポテンシャルがあると言えます。遊休農地を集約し、生産性を向上させることが重要ですが、基幹産業と言いつつも力を入れていないと思います。研修はどのようなものがあるのか伺います。

答 市長 農業委員でもある議員の協力を得ながら、今の時代に合った農業を目指し、市としても一緒に頑張って取り組んでいければと思います。

答 経済環境部長 独自の研修制度は設けていませんが、県、山武農業事務所及び県立農業大学校での研修を案内しています。経験別の新規就農者を対象としたセミナーや、農業者同士のつながり、先進農家等への派遣など、実践的な知識を身につける場として、活用されています。

問 それらの研修制度に対して、どのような支援をしていますか。

答 経済環境部長 市では、平成30年度から、農業経営体育成セミナーの受講者に、年額6万円の助成をしています。資金の申し込み等についても案内しています。

問 日本の優れた農業技術を後世に伝えるため、外国人農業研修制度を導入し、農業経営の改善につながればと思います。市の新規就農者数を伺います。

答 経済環境部長 平成29年度の新規就農者は14名です。そのうち、農家後継者は10名です。

問 市の新規就農者支援策について伺います。

答 経済環境部長 農地中間管理機構による輪旋や、農業次世代人材投資資金、栽培技術の助言・指導を行っています。

問 新規就農者の農地について伺います。

答 経済環境部長 新規就農者等が参入しやすいよう、下限面積要件の緩和について協議しています。

問 有害鳥獣対策の取り組みについて伺います。

答 経済環境部長 平成28年度の捕獲数はアライグマ等62頭、29年度は97頭で特にイノシシが多く、箱わな、

くくりわなを91台増やし、山武北部猟友会に駆除の委託をしています。

問 有害鳥獣の駆除体制は十分ですか。

答 経済環境部長 わな猟や猟銃の免許取得者に対し、経費の一部補助を行い、取得者を増やすようにしています。

問 合併時に農林水産部門の職員が大幅に削られました。近隣市と比べてどうですか。

答 経済環境部長 平成30年度の農林水産部門の職員数は、東金市17名、大網白里市18名、本市は14名です。

問 市の農地面積は近隣市に比べてかなり広いと思いますがどうですか。

答 経済環境部長 経営耕地面積は、東金市約2304ha、大網白里市約1706ha、本市は約3720haであり、最も大きい面積を有しています。

観光振興について

問 市は日本有数の九十九里海岸を臨み、夏の観光振興に力を注げば、活力あるまちづくりが出来るものと考えます。蓮沼ウォーターガーデンの過去3年間の入場者数の推移について伺います。

答 経済環境部長 平成27年、23万804人、平成28年、21万7331人、平成29年、17万4697人、平成

30年は現在19万8623人で、20万人を超える入場者が期待できます。

問 入場者を増やす取り組みについて伺います。

答 経済環境部長 蓮沼ウォーターガーデンでは、各種イベントの企画、トークショーや地元ダンスチームのショーの開催等、集客に努めています。

問 海水浴客を増やす取り組みについて伺います。

答 経済環境部長 県内外のイベントPRや、観光情報誌への情報提供、体験イベントの実施等を行っています。また、ブルーフラッグの取得を目指しています。

問 ブルーフラッグとはどんな制度ですか。

答 経済環境部長 ビーチやマリナを対象とした水質環境教育等、安全サービスの国際基準で、県内初の認証を目指し、海水浴場の発展を図ります。



多くの海水浴客が訪れる本須賀海岸



平成会 櫻田基介 議員

防災対策について

問 災害発生時の避難場所の、空調機器の設置状況を伺います。

答 市長 避難所は、学校、体育館を含む29カ所で、そのうちエアコンが設置されているのは8カ所です。

問 体育館のエアコンの設置状況を伺います。

答 教育部長 設置されているのは19校のうち、松尾中学校1校です。

問 今後の設置予定を伺います。

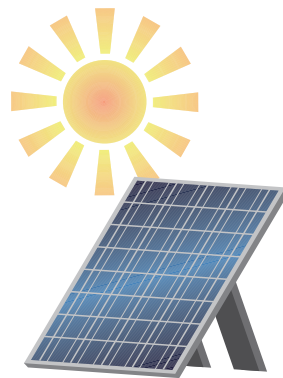
答 教育部長 概算で、1カ所1億1千万円、18カ所で約20億円かかるため、設置の予定はありません。

問 学校の屋根には、太陽光パネルがありますか、停電時に使用することはできますか。

答 教育部長 太陽光パネルは、エアコンを稼働できるほどの電力はありません。

問 実際の災害時の対応を伺います。

答 総務部長 体育館を災害避難場所に指定していますが、気象状況を考慮し、エアコンがある教室を使用することも可能です。教室で足りない時は体育館を使用し、その際、災害協定を結んだ企業から、スポットクーラー等を借りる予定です。



避難道路の整備状況について

問 避難道路の進捗状況を伺います。

答 都市建設部長 避難道整備事業約3kmのうち、用地取得率は約85%です。整備済区間は1・3kmで、整備途中となっている区間が約700mです。

上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業は、総延長約1・8kmで、用地取得率は23・8%、整備済区間は150mです。

蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業は、総延長約1・6kmで、用地取得率は26・1%、整備済区間は220m、整備途中区間は250mです。

問 上横地・松ヶ谷線は7月末まで通行止でしたが、周知方法を伺います。

答 都市建設部長 周知看板の設置と、世帯回覧で周知しました。

問 ホームページでも周知してはどうですか。

答 都市建設部長 長期に皆さんにご不便、ご迷惑をかける際は、ホームページも利用し周知します。

緑海橋の整備状況について

問 歩道整備の進捗状況を伺います。

答 都市建設部長 県では今年度から工事を着工し、平成32年度中に完成予定と聞いています。

経済活性化について

問 企業誘致の活動状況を伺います。

答 総務部長 工業団地は空きがなく、新設の予定もないことから、個別に対応しています。日向の森について時折県を通じて照会がありますが、水源、排水処理の問題で進展がない状況です。

問 企業が撤退しないための取り組みについて伺います。

答 総務部長 制度はありませんが、事例としてはBMW(株)が県へ千葉港の改善要望を提出した際、市でも、国・県へ出向き、改善要望の実現に向けて交渉しました。県でも順次対応して頂いています。

問 エコノミックガーデニングの

進捗状況について伺います。

答 経済環境部長 平成26年から地元の若手経営者と協議を重ね、28年に推進協議会が設立し、現在51社で運営しています。企業のチャレンジ精神を活性化する7つのワーキンググループがあります。地域経済の活性化や、人材育成調査、研究事業に取り組んでいます。

問 中小企業の実態調査の状況について伺います。

答 経済環境部長 平成25年度に、市長と副市長が中心になり市内企業を訪問して、トップヒアリングを実施しました。平成27年度はアンケートを実施し、事業者の実態を調査しました。

問 アンケートの回収率を伺います。

答 経済環境部長 調査対象1758件中、回答があったのは841件で、回収率は47・8%です。

問 市の経済の問題点の認識について伺います。

答 経済環境部長 各社の強みの創作、新たな取り組み、地域連携、人材確保・育成、マーケティング力が課題だと考えます。

問 市長にも企業の生の声を聞いてもらいたいのですが、いかがですか。

答 市長 できる限り生の声を聴き、行政が地元企業を大切にすることがあると認識しています。

個人質問



議員 石川和久 いしかわかずひさ さんむ21

財政運営について

問 現在、市の財政についてはどのような状況か伺います。

答 財政課長 普通地方交付税が、合併特例による激変緩和期間、3年目を迎えています。今年度の普通地方交付税の交付額は、平成27年度と比較すると約6億円減少しています。市債については、平成29年度末現在高は、約202億円で、この数年間は同程度の残高で推移しています。基金のうち、財政調整基金の平成29年度末の残高は約57億円です。

問 今後の財政調整基金の見込みについて伺います。

答 財政課長 今後の財政調整基金の減少は否めません。歳入歳出の不足額を、財政調整基金で補う予算編成になると思いますが、できるだけ補助金等の特定財源を活用しながら、財政調整基金の急激な減少を抑えて、健全

な財政運営に努めていきたいと考えます。

問 市の長期的な財政視点における、今後の財政状況の見通しについて伺います。

答 財政課長 歳入においては、合併算定替激変緩和期間の終了や、人口減少による普通地方交付税、税収の減少が予想されます。

歳出面においては、消費税率の引き上げや、会計年度任用職員雇用制度に係る人件費の増額が見込まれます。また、現在進めている小中学校の統廃合に係る経費や、松尾駅周辺浸水対策事業、公共施設等の老朽化に係る修繕費用、さんむ医療センターの改修事業など、大規模な事業に係る費用の増額が考えられます。

今後10年間で、一般財源に頼る事業を、どれだけ抑制できるかが課題になると考えています。

問 現在策定中である、長期財政計画の内容について伺います。

答 財政課長 平成30年度から平成39年度までの、10年間の歳入及び歳出について、現在実施している全事業、また、新規事業について、今後の財政負担をシミュレーションし、策定しています。

歳入においては、税収や交付税の見通しを推計し、歳出においては、特に事業費の大きな事業に焦点を当て、計画全体に反映させています。また、事

業費に係る起債を仮計算し、事業実施翌年度以降の償還金についても歳出に計上し、試算しています。なお、歳出における大きな事業、松尾駅周辺の浸水対策事業、松尾小学校の改修事業、豊岡小学校のこども園化の改修事業、さんむ医療センターの改修事業などを計上し、より正確な長期財政計画を策定しています。今後現在策定中の実施計画との整合性を図りながら、調整していきます。

※財政調整基金とは…年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する貯金のこと。



まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 平成29年度の基本目標ごとの数値目標について伺います。

答 総務部長 平成29年度時点の中間報告としては、20指標中8指標が達成されており、4割の達成状況となっています。中間地点としては、おお

むね順調ではないかと考えています。

問 地方創生推進交付金の活用状況について伺います。

答 総務部長 交付決定を受けている交付金事業は、成田空港南側圏グローバル人材育成事業と市エコノミックガーディング推進事業の2事業です。成田空港南側圏グローバル人材育成事業は、平成28年度から平成32年度までの5年間を対象とした事業です。本年度現在の5年間の計画額は、事業費総額で3億1515万9000円です。また、これまでの実績としては、平成28年度は、1340万2000円、平成29年度は、3735万9000円です。市エコノミックガーディング推進事業は、平成29年度から平成31年度までの3年間を対象とした事業です。本年度現在の3年間の計画額は、事業費総額で3378万2000円です。そのうち、平成29年度事業費実績は378万9000円です。





公明党 市川陽子 議員

安心・安全なまちづくりについて

問 ブロック塀の緊急点検で、敷地内にブロック塀がある学校のうち、安全性に問題があるとされた17力所のブロック塀等の工事着手までの期間、安全確保の対応はどうですか。

答 教育部長 市民の方々にも影響がある道路や、学校敷地内でも、児童や生徒が通る箇所に、注意喚起の張り紙と先生方の指導をお願いしています。

問 早急な安全確保はどうですか。

答 教育部長 撤去や改修のための見積りが出次第、早急に対応していきます。

問 各通学路の安全点検調査は9月に再度合同点検を行うとありますが、『学校防災マニュアル』に基づき、改めて確認すべきと考えますがどうですか。

答 教育部長 全ての学校に、交通安全だけでなく、自然災害の視点も

考慮したマニュアルとして見直しを図るよう指導します。

問 生垣設置助成制度とは別に、塀の撤去に特化した助成制度を検討しているとのことですが、安心・安全なまちを目指し、法律で定められた点検ポイントを所有者に理解してもらい、多くの皆さんに活用されるよう努めてはどうですか。

答 市長 通学路における安全管理や児童生徒の安全教育、安全確保強化を徹底するため、各学校の実情に応じた防災マニュアルの作成が必要だと考えます。

また、交付金を活用した危険ブロック塀撤去事業を推進していきます。



問 運動公園及び公園の遊具の状況について伺います。

答 都市整備課長 今年度、公園施設長寿命化計画を策定し、平成32年度以降に計画的な保全を行っていきます。昨年度に公園施設の健全度調査を実施しています。

問 成東総合運動公園では「遊具劣化により危険なため、使用を禁止します」とロープで囲っている遊具がありますが、健全度調査の結果はどうですか。

答 教育部長 要経過観察のBラ

ンクは、駐車場内のバスケットゴール1基。要修繕・要対策のCランクは、多目的広場、遊びの広場エリアの健康遊具5基、すべり台、キノコハウス。要緊急修繕・要更新のDランクは、健康遊具2基、スプリング遊具4基となっています。

問 2年間で、劣化した遊具による事故が起きないか危惧されます。修繕改修を早急に行つてはどうですか。

答 市長 市内外から大勢の皆さんが来園されます。来園者が劣化した遊具を誤って使用した事故が発生することがないように、安全対策を実施した上、できるだけ早い時期に遊具の更新整備を進めます。

教育施策について

問 平成27年度に山武北小学校児童と市長の意見交換、28年度に成東中学校と市長の意見交流会が開催されています。参加された教育長の見解はどうですか。

答 教育長 代表者だけでなく、幅広く多くの児童生徒の意見を聞き、深めることができたと思います。小中学生の前向きな姿や市の将来を考える気持ちと市政を身近に感じ、地域社会に積極的に参加しようと思ってくれたことは、大きな成果だと思います。

問 もう一步深めて、市議会の仕

組みを、議場にて実感し、自分たちの地域の問題を提案して、まちづくりに参加した喜びを、小さい時から感じていただきたいと思っています。

県内38市での子ども議会開催状況調査の結果では、現在、31市で開催しています。対象者は、中学生が12市で最も多く、次に小中学生が9市。各年のところもあります。ぜひ、中学生議会を導入してはどうですか。

答 市長 未来を担う市の子どもたちが夢を育み、地域や日本、世界について考え、よりよい方向に行動できるように、周りの大人が深く関わっていくことが重要です。

さまざまなスタイルがあるものと考え、開催は意見交換会がよいのか、議会形式がよいのか、教育委員会と協議し、考えていきます。



市内小学校で開催された市長との意見交換会



職員の採用について

問 採用人数の推移をお聞かせください。

答 総務課長 職員定員適正化計画に基づき、計画的な職員の削減に取り組んできましたが、年齢構成にひずみが生じないよう、計画的な職員採用も行っており、今年度の特徴は任期付職員を4人採用しました。

問 任期付職員の業務についてお聞きます。

答 総務部長 暮らしやすい安全なまちづくりを推進するため、高度の専門的な知識・経験・すぐれた識見を有する人材を登用しています。このたび消防防災課に、主幹職で国の地域防災マネジャーの資格を有する退職自衛官を任期付職員として1名採用しています。主な職務内容は、防災・危機管理対策、災害発生時の他の防災関係機関との連携、災害の実相に即した業務

継続計画の策定、自主防災組織の充実等防災行政を推進し地域防災力の向上を図っています。

改正健康増進法について

問 今回の改正点についてお聞かせください。

答 保健福祉部長 国及び地方公共団体の責務等として、望まない受動喫煙が生じないよう受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努めること、行政機関は、原則敷地内禁煙、それ以外の多数の者が利用する施設等は、原則屋内禁煙となりました。なお、施行期日は、来年夏頃の予定となっています。

問 市としては、公明党の質問に対して、今年度予算において庁舎内全面禁煙と屋外への分煙施設を整備することを決め、施行に向けて取り組もうとしたところですが、しかしながら、このたび国はより厳しい、行政機関には敷地内全面禁煙への法律にシフトしました。何もせずに今年度をまたぐ場合には、今年度の施策としては後退してしまうことになるのではないのでしょうか。また、市民に対して受動喫煙から守る安心な環境を提供できないということ、ホストタウンとしておもてなしの心という面からも、市長はどのように考えますか。

答 市長 受動喫煙対策への取り組みは進めていきます。原則、これは敷地内禁煙ということになりますので、進めるに当たっては、職員、関係機関などと協議しながら進めていきたいと思っています。オリ

ンピックのホストタウンということもありますので、しっかりと取り組んでいかなければいけないと思っています。



問 職員の勤務時間内(休憩時間外)禁煙のルールをつくるべきではないかと思いますが、いかがですか。

答 市長 職員の喫煙のルールについては、今後、検討していきたいと思っています。

問 公用車においては、禁煙車としているかどうかをお聞かせください。

答 財政課長 財政課で管理している全庁的な共用自動車については禁煙となっていますが、各部で所管する公用車については、現状、庁用車内全面禁煙ではありません。

問 現状は、公用車全部が禁煙車ではないということですが、すべて禁煙車にするべきと考えますがいかがですか。

答 市長 そのようにしたいと思っています。

グリーン成長戦略について

問 日本再生戦略では、2020年までに、公的設備・施設のLEDと高効率照明の導入100%達成の方針が示されました。異常気象と言われている近年、高効率照明の導入は環境面からみても電気消費量の削減から切です。今後の取り組みについてお聞きます。

答 総務部長 今後、導入については検証を行い、LEDの導入率についても把握をしておく必要があると考えます。目標に向かい一歩ずつ進めていきたいと思っています。



LED電灯



公明党 長谷部竜作 議員

防災について

問 市において、災害から市民を守るためには何が必要と考えますか。

答 市長 今年度から講話などにより、災害が身近に存在するのだということに加え、地域ごとに起こり得る災害と対応について、市民へ直接的に働きかけています。

問 県による、二級河川作田川水系河川整備計画の進捗状況はどうですか。

答 都市建設部長 整備計画が平成27年度に改定され、平成47年完成を目標としています。

問 過去に作田川の氾濫があり、床上浸水等の水害が発生しました。昨今の異常気象等を念頭に、早期完成を県に強く要望していただきたいと思いますがいかがですか。

答 都市建設部長 関係市町で構成する作田川改修期成同盟会や、本市

単独でも県に強く要望していきます。

問 市土砂災害洪水ハザードマップには、土砂災害危険箇所として、急傾斜地危険箇所が196カ所、また土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域が75カ所指定されています。

このような箇所・区域の対策を伺います。

答 総務部長 土砂災害防止工事とあわせ、ハザードマップ等で地域住民の方々に危険性を周知し、防災意識の向上を図っていきます。

問 市地域防災計画の中に、「市民・事業者」、「自主防災組織・区・自治会」、「市・防災関係機関」の三者が連携し、災害対策を行うとありますが、具体的な事業等はどうですか。

答 総務部長 今年度から、自主防災組織や防災士との連携を図れるよう連絡会を実施し、行政と自主防災組織、防災士との連携強化の足がかりを得ることができています。

問 学校施設など、災害時に避難所と成り得る施設は、地域住民と一緒に避難訓練を行ってはどうですか。

答 総務部長 一部の地域では、避難施設と地域住民との共同避難訓練を実施していますが、十分であるとは言えないと思います。来年度、市として、避難訓練を予定しており、学校等にも訓練への参加を促し、施設管理者

と地域住民との連携を図っていききたいと考えています。

問 大規模災害の際、多くの学校体育館が避難所になると予想されますが、高齢者や障害をお持ちの方の為にバリアフリー化や多機能トイレを設置すべきと思いますがどうですか。

答 教育部長 現在、車椅子でも通れるスロープ等が、小学校13校中8校、中学校は6校中5校あり、体育館入り口は、小学校13校中9校、中学校は6校中4校あります。

次に、校舎1階に多機能トイレを設置している小学校は8校、中学校は3校、また、体育館には小学校6校、中学校は2校、多機能トイレが設置してあります。

今後は、校舎等の改修、建て替えの際には、バリアフリー化や多機能トイレの設置を進めていきたいと考えています。

教育について

問 市では、なぜICT教育に力を入れるのか、その考えを伺います。

答 教育長 これからの変化の激しい社会を生きる子ども達には、自ら未来を切り開いていく力、予想困難で不確実な時代を生き抜く力が求められています。

その1つとして、ICT機器を活用する力は、必須の条件となり、力を入

れていくべきものであると考えています。

問 ICT機器の特性を生かして、ビデオ電話機能等を使った交流授業をしてはどうですか。

答 教育部長 インターネット電話を活用して、直接国外の学校とやりとりすることは、国際交流の一環として効果がある活動だと思います。また、会話は基本的に英語となると思いますので、英語を使い意見交換をするという体験は、英語を話す経験を積むだけでなく、英語力の向上につながるものだと考えています。今後、検討を行っていきます。

※ICT教育：情報通信技術を活用した学校教育。デジタルテレビや教員用コンピューター、インターネット環境下での学生用タブレット端末などを用い、教育の質の向上を目指すもの。



ICT機器を使用した授業



議員 二角公二 さんむ

成東駅北側整備について

問 市長は、選挙公約として成東駅北側の開発を挙げていますが、具体的にはどのようなビジョンを持って整備計画を立てていくのか、また成田空港方面への道路は考えているのか伺います。

森林整備と木材利用について

問 来年から、森林整備に関する新しい法律「森林経営管理法」が施行されますが、市が所有する「日向の森」の

管理と、立木の有効利用について伺います。

答 市長 日向の森については公園用地のほか、雇用の場の創出等を目的に、民間企業の誘致などを考えています。また、植林されている木々は市の財産なので、その価値を把握するとともに、森林施業の可能性について検討していきます。現在、現況森林維持のため、県森林組合と森林整備協定の締結を進めています。



日向の森

問 千葉県の偉人でもある子育て善兵衛の墓がある成東地区の「富田みどり里山公園」は、見晴らしのよい高台にあり、災害時の避難場所としても活用ができる場所です。

成東の中心部から高台に出る道は、急傾斜で道が狭いため、公園に向かう道路の整備は、成田方面への道としても活用でき、いろいろな面で市の発展につながると思います。公園と道路の整備について伺います。

答 市長 市としても、多くの公園がありますので、地元の要望等を整

理しています。今は様子を見て維持管理に努め、今後、道路の整備等も含め、考えていきたいと思っています。

小中学校統廃合計画の進捗状況と見直しについて

問 市長は今議会で、「成東中学校と、成東中学校を統合する。学校の位置と統合の時期は来年判断する。」と答弁していますが、統合することとは、「成東中学校も成東中学校も、これまでの歴史を閉じ、両方の学校が統合して新しい歴史を築いていく」と理解していいでしょうか。

答 市長 成東中学校と成東中学校については、地域の中に理解を得られていない方もいて、一度立ち止まって判断する必要があると感じました。8月の総合教育会議では、今後生徒数の減少が見込まれる中で、統合という方向も含めて、学校の位置や時期等も検討することで、意見の一致をみました。

問 蓮沼中学校の閉校に反対する陳情書が、2000名を超える署名を添えて出されています。これは、統廃合の説明が適切にされず理解ができていないからだと思いますが、どのように考えていますか。

答 教育長 陳情については教育委員会でも協議をしてきましたが、単

学級化している現状の教育環境は改善の必要があり、小中一貫校等についても検討しましたが、教育は平等であるということから考えても、統合の必要があると判断しています。

問 学校経営も、保護者や地域の協力がなければ出来ません。これだけの署名が出ているわけですから、統合の仕方、やり方も再度検討して、市民の同意を得られるような形で進めていただきたいと思いますが、どう考えますか。

答 市長 署名に関しては、非常に重く受け止めています。私としては、市の子どもの教育は平等であるべきとの考えを持っています。署名については、総合教育会議では統合の方向で意見が一致し、成東中学校、成東中学校に関して、平成31年度まで時間を頂いて、検討していきたいと思っています。



各常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されています。常任委員会では、本会議で審査を付託された議案等について、専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

総務常任委員会

(9月18日開催)

議案第3号、議案第7号の一部、議案第8号 (原案可決)

*委員会質疑要約

*議案第7号について(歳出)

問 コミュニティ助成事業補助金が、1千5百万円減額されている理由について伺います。

答 他団体が実施する、宝くじ助成事業の対象として決定された事業について、市で補助金を交付するものですが、採択されなかった事業があったため、当該団体への補助金を減額するものです。

問 共通番号制度導入に係るシステム改修事業は、急遽決まった事業ですか。

答 住民基本台帳法施行令の改正があり、マイナンバーカード及び住民票に旧姓併記を行うこととなったため、システムを改修するものです。



総務常任委員会の様子

文教厚生常任委員会

(9月19日開催)

議案第1号、議案第2号、議案第5号、議案第6号、議案第7号の一部 (原案可決)

*委員会質疑要約

*議案第5号について

問 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の、改正内容について伺います。

答 主な改正内容は、①

職員が病気などの際、代わりに保育を行う代替保育のための連携施設について、小規模保育事業者又は事業所内保育事業者でも可能とすること②家庭的保育事業での食事の外部搬入を認めることができる範囲を拡大することです。

問 家庭的保育事業等の市内の事業所数を伺います。

答 定員5人以下の家庭的保育事業所が1カ所、定員6人から19人以下の小規模保育事業所が2カ所あります。事業所内保育事業所及び居宅訪問型保育事業所として届け出ている事業所はありません。

*議案第6号について

問 指定地域密着型サービスの事業者等の指定に関する基準を定める条例の、改正内容について伺います。

答 指定地域密着型サービス事業及び指定地域密着型介護予防サービス事業の指定に係る申請は、法人のみ行うことができますが、看護小規

模多機能型居宅介護に限り、病床を有する診療所を開設している個人でも、行うことができるよう改正するものです。



文教厚生常任委員会の様子

経済建設常任委員会

(9月20日開催)

議案第4号、議案第7号の一部、議案第9号 (原案可決) 陳情第3号 (不採択)

*委員会質疑要約

*議案第7号について(歳出)

問 小松地先の道路新設



経済建設常任委員会の様子

予定地の、水はけ対策について伺います。

答 予定地の下側に水路があり、隣接して排水機場が整備されているため、その水路を活用することで対応できると考えます。

問 成東駅北側周辺の在り方について、市はどのように考えていますか。

答 まずは、住民説明会等を行い、地元の意見・意向を確認してから、検討する予定です。

市議会議員研修

9月14日、市役所第5会議室において、新潟県立大学 国際地域学部准教授 田口 一博（たぐち かずひろ）先生を講師に迎え、「議員の権限と義務」と題して、ご講演をいただきました。

田口先生は横須賀市役所に入庁後、議政事務局を経験され、現在は政治学や行政学の分野で活躍されています。その豊富な知識と経験から、わかりやすく議会の成り立ちや、議員の義務等をお話しいただきました。



田口一博先生



研修会の様子

その他にも、よりよい一般質問をするための心構えや準備の仕方、執行部との調整の必要性、本議会だよりの掲載内容等、多岐にわたる貴重なお話を伺うことができました。

当日は、市の職員も多く参加し、質疑では、実際の議会対応等について意見が交わされ、実りある研修となりました。

ようこそ山武市へ！他自治体からの行政視察

8月23日、釜石市議会から、2会派、6名の方が視察においでになりました。

市議会へ導入しているタブレット端末による議会運営について、実際にタブレットを操作してもらいながら、議政事務局職員から説明を行いました。

小川良一 議会改革特別委員会委員長も出席し、タブレット端末を導入するまでの経緯や、問題点、導入後の議会運営の仕方等について質疑が交わされました。



研修の様子

表紙について

9月29日に行われた、まつおこども園の運動会にお邪魔しました。

一生懸命走った徒競走、たくさん練習した組体操、ダンスなど、元気一杯な園児たちの姿に、皆笑顔になっていました。



平成30年 第4回定例会

(予定)	11/27(火)	開会
	12/3(月)	一般質問
	12/4(火)	一般質問
	12/5(水)	一般質問、議案質疑、委員会付託等
	12/6(木)	総務常任委員会
	12/7(金)	文教厚生常任委員会
	12/10(月)	経済建設常任委員会
	12/14(金)	閉会

※日程は変更になることがあります。

編集後記

今回は、平成30年9月に行われた第3回定例会について編集しました。

議会だより編集委員会は、より読みやすい議会だよりづくりに取り組んでいます。

皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

なお、次回は平成31年2月1日(金)発行予定です。

議会だより編集委員会

委員長	和田 喜治
副委員長	長谷部 竜作
委員	本山 英子
委員	石川 和久
委員	並木 一寅
委員	櫻田 基介